

| 基調講演 |

コロナ禍とジェンダー

■日時：11月13日(金) 10:30~11:30



菅野勝男撮影

<講師>

上野 千鶴子

社会学者/東京大学名誉教授

認定NPO法人ウィメンズアクションネットワーク (WAN) 理事長

<質問者(学生ボランティア)>

安藤 もも香

椋山女学園大学4年

稲垣 明里

愛知教育大学4年

山本 真帆

南山大学4年

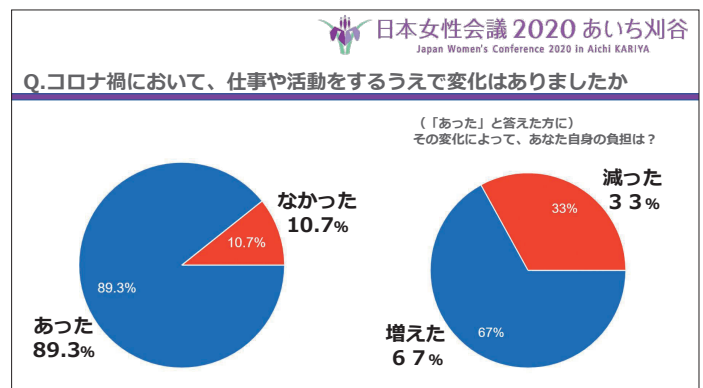
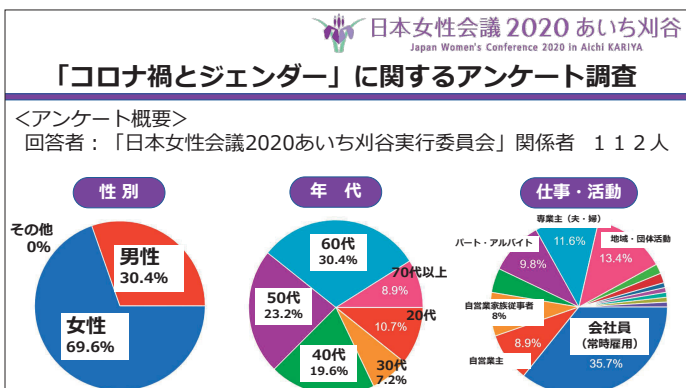
(上野) おはようございます。本日はよろしくお願ひします。日本女性会議は1984年に始まって36年続いているとのこと。去年、中止になったというのは、災害のためですから無理もないことですが、本当にすごいですね。また、先ほどご挨拶なさった佐野市の市長さんも大会長さんも、原稿を読み上げておられないことに、本当に感動しました。

今年は中止しないでオンラインでの開催となりましたが、いろいろなテクノロジーがあるお陰で、どこにいても移動しなくても、車椅子でも寝たきりでも参加できる、そして外国にいても参加できるというのは、すごいことだと思ひます。もちろん、皆さんと直接お会いしたいですけれども、もしこれが大きな会場だったら、たぶん上野の顔はこの親指くらいにしか見えないでしょう。こういう風にお目にかかれたのは本当に嬉しいと思ひます。では早速、始めたいと思ひます。

(司会) では、まず初めにこちらのジェンダーに関するアンケート資料をご覧ください。こちらのアンケートは、ミライク会議の関係者112人が回答したものです。回答者の属性は女性がおおよそ7割、年代は40代から60代が7割強となっています。また、仕事や主な活動の比率といたしましては、ご覧のとおりとなっています。そして「コロナ禍において、仕事や活動するうえで変化はありましたか」との問いに対しては、9割近くの方が「変化があった」と答えています。その内、7割弱の方が、「負担が増えた」と答えていらっしゃいます。

変化の内容については、コロナ禍の中で仕事や活動がなくなり、物理的、時間的負担は減ったものの、コロナ対策などで神経を使い、精神的な負担は増えているなどの声が多く聞かれました。

また、「家庭面での変化はありましたか」との問いに対しましては、64.3%の人が「あった」と答え、そのうち83%が「負担は増えた」と答えています。変化の内容につきましては、ご覧のとおりです。コロナ禍で、学校の休校や在宅ワークによって、家庭内での負担が激増していることに対してのストレスを訴える声が多かった一方で、生活を見直す



日本女性会議 2020 あいち刈谷
Japan Women's Conference 2020 in Aichi KARIYA

Q.変化の内容について、自由回答 (原文まま)

- ・集まりが出来なくなった分、安否確認がとりにくくなり、かえって負担が増えた(肉体的にも精神的にも)
- ・活動団体の催しがなくなった分、準備などに掛ける時間が減った。
- ・オンライン、オンデマンドと対面を併用することが大変です。時間的に「できてしまう」ために仕事をし続けてしまいます。そして、仕事がたまっていきます。
- ・気を遣うことが増えた。神経質にならざるを得なくなった。
- ・現在も週の半分は在宅勤務になり、通勤の負担が減った

日本女性会議 2020 あいち刈谷
Japan Women's Conference 2020 in Aichi KARIYA

Q.コロナ禍において、家庭面での変化はありましたか

(「あった」と答えた方に) その変化によって、あなた自身の負担は？

| 変化 | 割合 |
|------|-------|
| あった | 64.3% |
| なかった | 35.7% |
| 増えた | 83.1% |
| 減った | 16.9% |

日本女性会議 2020 あいち刈谷
Japan Women's Conference 2020 in Aichi KARIYA

Q.変化の内容について、自由回答 (原文まま)

- ・旦那の休みは増えたものの特に負担が減るということにはなかった。むしろ子供をみないといけない時間が増えたので気がおかしくなりそうだった。
- ・子供達の休学中や主人の在宅で時には昼食の準備をする為、自分の時間が拘束される。掃除の時間も音がうるさいと言われる為、思うように家事が進まない。自分の自由時間がなくなる。
- ・夫がほぼ在宅勤務になり、仕事の合間に私の苦手な家事をしてくれるようになった。
- ・過去は忙しくて着手できなかった家の中の仕事を隙間時間でできるようになり、負担は増えたが、ライフワークバランス的にはプラスである

日本女性会議 2020 あいち刈谷
Japan Women's Conference 2020 in Aichi KARIYA

Q.コロナ禍のジェンダートピックのうち、気になったものは？ (複数回答可)

| ジェンダートピック | 件数 | 割合 |
|----------------|----|-------|
| DVの深刻化・顕在化 | 64 | 57.1% |
| 児童虐待の増加 | 61 | 54.5% |
| ジェンダー格差の広がり | 21 | 18.8% |
| 孤立 | 47 | 42% |
| 貧困問題 | 55 | 49.1% |
| 在宅勤務による家事負担増 | 53 | 47.3% |
| LGBT等への配慮 | 9 | 8% |
| 働き方の改革 | 83 | 74.1% |
| いじめ | 17 | 15.2% |
| 誹謗中傷 | 2 | 1.8% |
| 閉塞感に由来する排他的な風潮 | 1 | 0.9% |
| 潮 | 1 | 0.9% |
| 潮 | 1 | 0.9% |

N=112

きっかけとなったことを前向きにとらえる声もありました。

最後に「コロナ禍で話題になったジェンダートピックで気になったもの」としては、ご覧のものが挙げられています。働き方改革、DVの深刻化・顕在化、児童虐待の増加、加えて貧困問題、在宅勤務による家事負担増、こういったものに多く関心が集まったようです。皆様、ご参考になりましたでしょうか。それでは上野先生にご講演をいただきます。上野先生、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

(上野) 何の話をしめようと実行委員会の方にご相談しましたら、一番新しい話を聞きたいと。意欲的です。ですから、やはりコロナに触れることにしました。

「危機だ、危機だ、もうコロナの前には帰れない」とおっしゃいますが、危機の時には平常時の矛盾が拡大増幅して現れます。見たことも聞いたこともないことが起きるわけではありません。なんで日本ではこんなにPCR検査数が少ないのかといいますと、日本はSARS、MERSで大きな被害を受けなかったため、そのための準備ができていなかったからです。それから保健所はなぜこんなに疲弊しているのかといいますと、行政改革で半分ぐらいに(人員を)減らしてしまったとか、そういうことが次々と明らかになってきました。

コロナ禍のもとでジェンダーの視点から見たら、どういうことが起きたかということを考えてみたいと思います。最初の大きな影響は、突然の全国一律休校要請でした。専門家会議に諮りもしませんでした。春休みが明けるまで休校すると。では、学校へ行かない子どもの世話を誰がするのかといえば、働いている女の人たちです。もう日本女性の7割が働いていますから。誰が休まなければいけないかといいますと、父親でなく母親が休むことになります。仕事を休んだらお金が入らない、どうするのかということで、休業補償金が出ました。その休業補償金を、当初、風俗業に従事する女性には出さないといいましたが、関係団体が抗議をすることで、後から出すようになったりと、紆余曲折がいろいろありました。

コロナ対策の事後検証が民間臨調で始まっていますが、あの休校要請というのは、専門家が裏付けたものでもなければ、本当にやる必要があったのかどうかもよくわからない、と言われていました。休校要請のおかげで女性の仕事に大きなしわ寄せがきました。仕事を辞めなければいけないお母さんたちも増えました。

それから先ほどのアンケートにも出ましたが、お家にいてもやることがいっぱいあるわけです。落合恵美子さんという社会学者が、『家にいる』のはタダじゃない—家族や身近な人が担うケアの可視化と支援—というエッセイを書いておられます。誰が子どもや年寄りの世話をするのかという、今まで見えなかったものが見える化した、というのが大きな変化でした。

落合さんたちが直ちに緊急オンラインアンケートをやったのは、女の人たちの家事の負担が、ひとしなみに増えたということです。皆さん方が取ってくださったアンケートと同じ結果です。しわ寄せが来たのはとりわけ非正



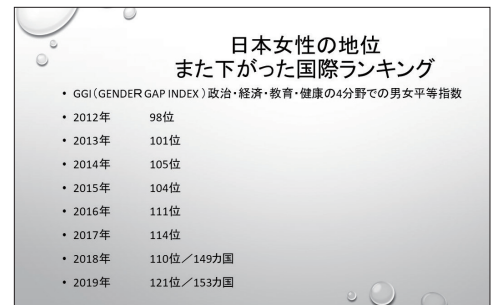
規雇用者でした。女性の非正規雇用が、もともとのすごく多いということがわかっていました。しかも非正規の契約期間が3年から1年へ、更に1年から6か月、3か月へと短くなってきているので、ちょうど派遣の契約打ち切りと重なる6月危機、9月危機が指摘され、次は12月危機が来るだろうと予測されています。

データを見ますと、2月から徐々に雇用減少が始まりましたが、7月までの間に116万人の非正規雇用の労働力が減少しています。7月には1か月で前年同月比120万、8月に123万の減。これから先も、もっと深刻になるかもしれません。その7割が女性です。

ご存知でしょうが、政権は、「202030」を掲げていました。2020年までに、あらゆる分野における指導的地位に占める女性の割合を3割にという数値目標ですが、これを聞いた時の私が最初の感想は、「なんで202050ではないのか」というものでした。というのは、女性は半分いるのですから50%は当然です。しかし30%という数字に意味があるのは、ある集団における少数者が3割を超えると、少数者は少数者でなくなり、組織文化が変わると言われている、その分岐点だからです。

「202030」が本当に可能なのかと、今問題になっている日本学術会議で検討しました。学術会議は宣伝が下手ですが、いいことをいっぱいやっています。2020年まであと3年余りの2016年に、本当にできるのかということ、行政、政治、企業、メディア、理系など、いろいろな分野の専門家に集ってもらい、実態と可能性を検討してもらいました。わかったことは、全ての分野で共通の答えは、「インポシブル（不可能）、だということでした。現状があまりにひどすぎて、達成できるとは思えないということです。

日本のジェンダーギャップ指数の世界ランキングは、年々下がっています。しかし日本がどんどん悪くなっているというわけではないのです。日本があまりに「変化が遅い」からです。夫婦別姓選択制さえ実現できない現状です。夫婦別姓選択制をやるのに、税金はまったくかかりません。それなのに、それすらできないという状態で全く変わらないままに、諸外国がジェンダー平等を努力して推進したために、どんどん取り残されたというのが、この世界ランキング121位の背景です。



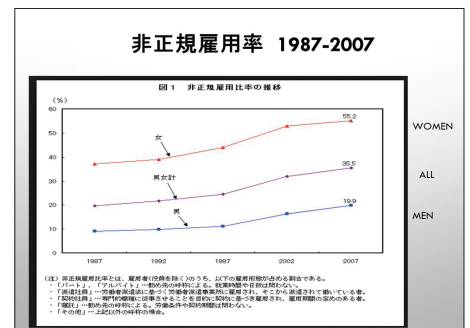
ジェンダーギャップ指数には4つの指標があり、「健康」「教育」分野は悪くありません。「政治」と「経済」分野がひどいのです。特に「政治」が最低です。国会議員（衆議院）で女性の占める割合は10%に足りません。今の菅内閣も、閣僚20人中2人です。

一方、日本学術会議、これがすごいのです。平成17年頃に改革をしまして、女性比率を20%に増やしました。私はこの時にこの20%の中に入りました。さらに増やして3割を超えています。日本学術会議は「202030」を達成しています。委員の選考方法を変えたからです。これだけのことをやっていることを、菅さんという人はちっとも認識していないようです。

もう一つの理由は「経済」ですが、何とんでも女性が稼げない、女性の稼ぎで暮らしていけないということが大問題です。特に非正規の賃金が正規に比べて非常に低いのです。男女間の賃金格差が大きい順に並べると、日本より格差が大きいのはエストニアと韓国ぐらいで、これは、OECDの中ではボトムラインです。

その理由は非正規雇用の多さです。今日本の非正規雇用率は全体の約4割ですが、全非正規者の約7割が女性です。そして男性の2割、女性はなんと6割近くが非正規労働者なのです。なぜこんなことが起きたのかといえば、犯人がいます。歴史を振り返ってみましょう。

「国連女性の十年」（1975年）からの約40年の変化をみてみますと、日本はそれなりの法律の整備をやってきました。99年には男女共同参画社会基本法ができて、「我が国21世紀社会における最重要課題の一つが男女共同参画」だと前文にあり、国策にすなりました。実は同じ90年代に労働法制の規制緩和が起きています。85年に雇用機会均等法ができました。でも、この恩恵を被ったのは総合職になれた、ほんの一部の女性でした。あとの大半の女性たちは一般職で、一般職もやがて派遣社員やパートなどの非正規雇用置き換えられていきました。こういう一連の規制緩和を「労働のビックバン」と言います。この影響を一番大きく被ったのが女性です。



犯人は誰か。法律ですから誰かが作ったんです。これについて、日本学術会議では『雇用崩壊とジェンダー』と題したシンポジウムをやりました。雇用を壊したのは誰かといえば、ちゃんと犯人がいます。それは政界、財界、官界のオジさんたちが、これから先、雇用の規制緩和をしてもいい、そこに女性と若者を突っ込んでもいいと、就職超氷河期の時に合意してゴーサインを出したからです。考えてみれば、この30年間の間に私たちは格差社会を作ってしまった。ですから、現在の格差社会は、人災といってもよいと思います。

少し宣伝しておきます。日本学術会議の女性会員たちは、象牙の塔に籠っているとされるかもしれませんが、岡崎

地裁の「性暴力事件」の無罪判決の際も、迅速に立ち上がりました。ちょうど去年の今頃です。実父からずっと性暴力を受けていた19歳の娘さんが告訴したところ、その実父が無罪になったということで、「まさか」とびっくり仰天して怒った法曹関係の女性たちが、急遽シンポジウムを開催したのです。こういう動きが今の刑法改正に結びついています。

コロナ禍で一番大きな打撃を受けたのはシングルマザーです。このところ、離婚率が増えて、3組に1組になりました。もはや結婚は一生涯ものではありません。おめでとうと言っても、いつまで続くかしらと心配になる時代です。

コロナ禍のもとで子ども食堂が、危機に陥りました。子どもたちが集まって食事するのは危ないということで閉鎖を余儀なくされるなど大打撃を受けたために、子ども食堂に支援をしようというキャンペーンが全国で起きました。しかし、子どもの貧困の原因は、当たり前ですが親の貧困です。子どもの貧困というと、誰もが大変だ、支援しようといいますが、親の貧困という原因は離婚だったりしますので、自己責任と言われてしまいます。女性の貧困には同情が集まらず、子どもの貧困には支援が集まるというのも変なものなのです。

「認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ」が「新型コロナウイルスの影響を受けて深刻化する母子世帯の暮らし」ということで、1,800人を対象に調査をしました。これが最新データです。皆さん方にご紹介したいので、お見せします。

「仕事や収入に影響があったか」という問いに対しては、7割ぐらいが「あった」と答えています。どんな影響かという、「仕事が減った」「収入が減った」など。「就労収入がゼロになった」という割合について、正規雇用と比べて、非正規雇用の人たちは雇い止めなどで、簡単に収入がゼロになってしまいます。ゼロになったら、一体どうやって食べていけばいいのでしょうか。夫婦が揃っているところなら、一斉休校でも片方が休んで、片方が仕事に行けるかもしれませんが、一人親では、仕事もしなければいけない、子どもの世話もしなければいけない。しかし子どもが病気だったり、虚弱児だったりしたら、子どもを優先せざるを得ません。一斉休校で仕事に影響があった人たちが、5割ほどいます。

何といっても胸をつかれたのは、自由回答です。「子どもに持病があったので自主休業したが、自己都合なので補償がない」、「勤め先がスーパーで三密。高齢の母の世話をしているから、感染のリスクを恐れて休業した」、「正社員はテレワークをしているのに派遣社員は出社を強制された」、「給食がなくなり食費が上がった」など。深刻なのは、「自分は1日2食に減らしたが、子どものおやつまで手が回らない」、「子どもに1日2食で我慢してもらい、自分は2日に1食で、子どもも私も体重が激減した」など。今時、こんな貧困や飢餓があるのかというような、悲痛な回答が集まってきました。

そうした大きなしわ寄せが女性たちにきている影響は、DVや虐待が増えたことにも表れています。性暴力は阪神淡路大震災でも、3.11でも増えました。男が家に閉じこめられて、ずっと一緒にいると、鬱々としたはげ口を求め弱い者いじめをする…。何と男らしいのでしょうかと思います。電話相談したくても、夫がいるから電話がかけられないということで、政府は「チャット相談窓口」を開設しました。夫の目を盗んでチャットで相談を入力している女の人の姿を想像すると、本当に胸が痛みます。

配偶者暴力センターの相談件数は、前年比6割増というデータが出ています。データはすごく大事です。でない、こういう危機の時に、一体現場で何が起きているのかがわかりません。きちんと記録を残しておくというのはものすごく大事です。

もう一つ大きな問題は、特別定額給付金一人10万円の世帯主給付でした。くれるのは良かったけれど、「うちは、家族4人だから40万円だ」と思ったお金は、全額世帯主にいきました。実は、3.11の時にも東電や政府から出た補償金が世帯主のところにいきました。世帯主給付の問題は、既に2011年の時から指摘されていたにもかかわらず、何も変わっていませんでした。

世帯主のところにお金がいくとどういことが起きるかということ、男性は家族の利益よりも自己利益の方を優先する傾向があるということが、残念ながらこれもデータでわかっています。お酒やギャンブルに使う傾向があります。もと

公断シンポジウム
岡崎「性暴力事件」から見えてきたもの
— 学術に何が出来るか —

2019年4月、名古屋地裁岡崎支部でひとつの無罪判決が下されました。当時報道されたのが、実父からの性暴力を受け続けてきたという事件に対するものです。この結果には、広範な人々から疑問や議論が提起されました。本シンポジウムでは、この「性暴力事件」を多様な視点から検討することにより、日本社会に潜む性暴力の深層に迫りつつ「学術に何が出来るか」を本質します。

日時：2019年10月20日（日）13:00～17:00
(12:30開場)

場所：日本学術会議講堂（行政棟9F大ホール西口、徒歩9分）

● 参加費無料・申込不要
● プログラムは要綱までご覧ください。

主催：日本学術会議
社会政策委員会・ジェンダー研究分科会
社会政策委員会・ジェンダー教育分科会
社会政策委員会・ジェンダー研究分科会
社会政策委員会・ジェンダー研究分科会
社会政策委員会・ジェンダー研究分科会

新型コロナウイルス
深刻化する母子世帯の暮らし
～1800人の実態調査・速報～

2020年8月28日
認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ
& シングルマザー調査プロジェクト

その他・自由回答

- 子どもに持病があったので自主休業したが、自己都合なので何の補償もない。
- 勤め先がスーパーなので三密。高齢の母と同居するため、感染リスクを怖れて休業した
- 子どもの病気で何度か欠勤したら解雇された
- 正社員はテレワークをしているのに、派遣は出社を強制された
- 給食がなくなって食費が月に1万円増加した
- 自分は1日に2食に減らしたが、子どものおやつは買えない
- 子どもには1日2食で我慢してもらい、自分は2日に1食、子どもも私も体重が激減した
- 仕事がなく、外出も自粛して、孤立した。子どもと閉じこもっていると、自分まで変になりそう。
- PCもWiFi環境もないため、子どもがオンライン授業を受けられない。いじめにあうのでは、と心配。

もとあった社会保障の世帯単位制の欠陥が、3.11の時に露わになっていたにもかかわらず、9年経っても変化がないまま、現状を固定してしまっているということが、やはり見える化しました。

DVとか虐待とか、今コロナの下で起きている問題をどこに相談すればいいのか、という人たちのために、政府もホームページを作って相談窓口を案内していますがなかなか必要な人たちに届きません。私が理事長を務めるWAN（ウィメンズ アクション ネットワーク）ではサイトを作り、ここにいったら相談できますとか、定額給付金のもらい方はこうです、別居していても、こういう簡略な手続きでもらえますなど、政府が次々特例を作りましたから、そういう情報提供をしました。

コロナ禍でありがたかったのは、エッセンシャルワーカーと言われる人たちです。医療と介護の方たちには本当にご苦労をおかけいたしました。感謝の言葉もありません。それと私がすごいと思ったのは、宅配便の配達の人たちです。品物が届く度に手を合わせたい思いでした。ゴミ収集が止まらなかったということも、やはりすごいことでした。こうやってエッセンシャルワーカーと言われる人たち、つまりどうしてもオンライン化できない仕事があるということがわかり、見えない労働が見える化しました。

その中で医療には賞賛と感謝が集まりましたが、介護には注目が集まりませんでした。感染予防の情報もいらないし、資材や設備も十分ではない中で、介護現場の方たちは大変な思いをされました。にもかかわらず、今また介護保険が改悪されようとしています。このまま放っておいたら、どうなるかわからないと私と樋口恵子さんが危機感を抱いて、コロナ禍直前の1月に「介護保険が危ない!」という緊急集会を開催しました。



このようにこれまで目に見えなかったものが見える化する一方で、変化も起きました。その変化の1つにIT化の促進があります。その中で、日本はIT化に本当に立ち遅れているということがわかりました。

びっくりしたのが、リモート授業を始めた大学で、パソコンを持たない大学生、Wi-Fi環境がない大学生がいるということです。これではオンライン授業を受けられません。それから小中学校でも、シングルマザー世帯では、スマホだけはあるけどタブレットもパソコンもない、というような人たちがいて、eラーニングをやるうにも対応できないということがわかりました。コロナ禍のもとでオンライン化できる仕事をしている人とそうでない人、パソコンやWi-Fi環境を整備できる人とそうでない人との間に情報格差が生まれ、それがいずれ経済格差につながるだろうということも、予測されています。

しかし、テレワークを始めた人たちから面白いことを聞きました。私は今自宅から参加していて、おひとりさまですから誰も邪魔が入りませんが、テレワークしようにも一人になれる場所がないとか、夫のテレワークが優先で、妻は台所の片隅に追いやられるとか、自分がテレワークをしている最中に子どもや家事で寸断されるとか、そういう声が聞かれました。その一方、長い時間、夫が家にいることで、子どもが何をやっているかとか、家で一体どういうことが起きているかということを経験し、そのことにより夫婦間の仕事の分担の再調整が起きるということも聞きました。

もしかしたら、これは面白い変化かもしれないと思ったのは、これまで職場は仕事の場、家庭は安らぎの場、休息の場と言われてきましたが、家庭も仕事の場になってきました。そうすると、あの通勤って一体何だったのかとなります。通勤とは職住分離があるからこそ、その間をつなぐものです。前近代には職住一致、一家総出でお家で働いていたわけですから、もしかしたら職住分離で通勤のあった時代というのは、近代のごくわずかな期間だったかもしれません。ポスト近代になって再び、職住一致に変わっていくかもしれない。そうなったら、男性にも女性にも新しい働き方が始まるかもしれません。

これまで男性は100%の生産者で、女性は100%の再生産者（これをケアワークとも言います）でした。これが性別役割分担と言われているものだったのですが、これからは男性も女性もいくばくか生産者であり、いくばくか再生産者であるという、こういう組み合わせが登場してきつつあるのかもしれない。

コロナは国境を閉ざしました。そうすると、国ごとのリーダーの違いがよくわかるようになりました。情けないリーダーを持った国の災厄を、私たちは目の当たりにしました。その中で、女性リーダーが、コロナ対策のパフォーマンスがいいことを示しています。

全世界の国家リーダーで、選挙で選ばれた国に限りますと、女性比率は何と7%。もう“初の”とか“唯一の”ではなくて、統計的な比較ができる程度の数があるということがわかります。ドイツのメルケル首相、ニュージーランドのアーダーン首相、台湾の蔡総統のような人々です。この7%を占める女性リーダーのいる国が、コロナ対策のパフォーマンスのよい国トップ10の中に4つ入っています。ということは、統計的に優位な差があると言えます。なぜ女性リーダーのいる国のコロナ対策のパフォーマンスがいいのかと考えると、別に女性だから誰でもいいというわけではない。これま



で女性のリーダーシップというのは「共感力」や「コミュニケーション力」で、男性的リーダーシップは強い「決断力」だと言われてきましたが、ちょっと待てよと。この女性リーダーたちがはっきり示したことは、「共感力やコミュニケーション力と、決断力や科学性は少しも矛盾しない」ということでした。

では、そういう女性リーダーが生まれる条件は何か。この人たちは何も女性だからという理由でリーダーに選んでもらったわけではありません。いろいろな説明がありますが、私が一番納得したのはこれです。リーダーに性別を問わない程度に民主主義が成熟した社会だということです。私は、政治というのもしかしたら女性向きの仕事ではないかと思っています。なぜかという、政治は企業と違って金儲けのためにやるわけではないですから。能力に応じて税金を払い、必要に応じて支援を受け取る、というのが福祉ですから、そういう再分配を機能させるためのリーダーは、もしかしたら女性向きではないでしょうか。

一方で日本ではどうか。クォータ制を作ろうということで、実は日本は、「候補者男女均等法(政治分野における男女共同参画の推進に関する法律)(2019.5)」という法律を、国会で全会派満場一致で作りました。にもかかわらず、実態は、直後の2019年7月参院選では、政権与党の女性候補者比率が低いままでした。結果は、選挙の前後で、全く女性議員の数が変わりませんでした。ということは、この法律には実効性がなかったということです。これまででわかっていることは、「強制力のあるクォータ制抜きで男女平等を達成した社会はほとんどない」ということです。日本の候補者均等法の大きな欠陥は、ペナルティが全然ないことです。女性候補者比率を達成しなかった政党に政党助成金を減額するとか、そのぐらいやらないと、政党はこの法律に従わないでしょう。

最後に申し上げたいことがあります。「女性を増やしたい、女性を増やせ」は、今や国策です。これは、女性の過少代表性、人口比に見合わない比率を人口比に見合うぐらいに増やせということですが、増やせばそれでいいのでしょうか。そのためにクォータ制を導入したらいいのか、女性なら誰でもいいのか、女性を増やしてどうしたいのかということを考えてみたいと思います。

私たち、日本学術会議では、「男女共同参画は学問を変えるか?」という公開シンポジウムを行いました(2014)。女性が増えると学問が変わるのでしょうか。この「学問」のところを“地域”とか“政治”とか“企業”とか“教育”とか、何でも好きなものを入れてみてください。今、女性を増やせ、リケジョを増やせというのは国策ですから、この掛け声に表向き反対する人は誰もいません。しかし増やせばそれでいいのか、増やすこと自体でゴールを達成したとっていいのか、増やせば一体何が起こるのかを考えてみましょう。女性を増やす目的として、3つぐらいの回の可能性があります。それは①社会的公正(フェアネス)のため、②社会の効率性を上げるため、そして③社会を変えたいからというものです。

このフェアネスには公平な競争という含意があります。男女雇用機会均等法には、機会均等とあります。フェアな競争に男女が平等に参加して、勝ち抜いた人が、その成果にふさわしい報酬を受け取る。これがフェアネスです。こういう考え方は能力主義とすごく相性がいいのです。確かに女に頑張って競争で勝ち抜けというフェミニズムもないわけではありません。しかし私は女の子に、歯を食いしばって頑張って競争に勝ち抜けというのがフェミニズムではないと、ずっと感じてきました。

2つ目の解が、社会の効率性を上げるということです。これは簡単に言うと、企業の経営者たちに、「女性を使うと儲かりますよ」ということです。確かに実証研究の結果、女性を活用した企業の利益率が高いとか、業績が上がるとかいろいろなデータが出ていますから、確かに企業は儲かります。しかし女性を増やすのは、企業がもっと金儲けをするためかという、これもどうかと思います。

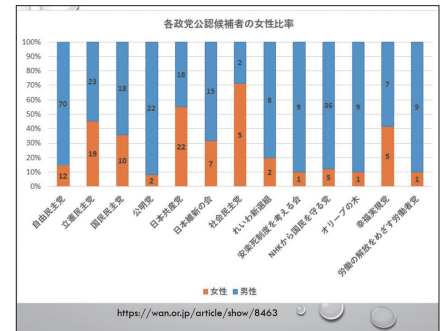
最後の解が、社会は変化すべきだし、変化してほしい、ということです。女性を増やすのは手段であって、目的ではありません。しかし、どんな方向に変わってほしいのかということを考えてみたいのです。

私は東京大学のスピーチでこんなことを言いました。フェミニズムとは、弱者が弱者のままで尊重されることを求める思想だと。そうしたら、そんなフェミニズムの定義は初めて聞いた、と言われました。フェミニズムとは、男性並みに強くなりたいとか、男性に勝ち抜きたいという思想だと思っていた人たちがいっぱいいるみたいなのです。男性たちは、「男女平等」についてそういう短絡的な理解をしがちです。「君たちは僕らみたいになりたいのか、それなら女性を捨てて、かかってこい」と言われてきました。けれど、私たちは決して男性のようにになりたいわけではありません。

また、あのスピーチの中で私はこういうことを言いました。「あなたの恵まれた環境と能力を、恵まれない人を貶めるためにではなく、恵まれない人々を助けるために使ってください」これを聞いて、「それってノブレス・オブリージュ

女性リーダーが生まれる条件

- 人口小国で政治と国民の距離が近い BUT ドイツは大国
- 「女性だから」リーダーに選ばれたわけではない
- 答＝リーダーに性別を問わない程度に民主主義が成熟した社会
- 政治は女向きの仕事?
- 再分配＝「能力に応じて貢献し、必要に応じて受けとる」(COMMUNE-ISM)





のことだね」と、短絡的に理解する人がいました。ノブレス・オブリージュとは高貴な人の義務、つまり余裕のある人が余裕のない人に手を貸し出すということです。

しかし、ちょっと待ってください。この直後に、私はもう一行を付け加えました。そこまで引用してくれる人がめったにいません。何と言ったかといいますと、「そして強がらず、弱さを認め、支え合って生きてください」と。なぜならば、強者はずっと強者のままではいられないからです。人は弱者として生まれ、いつかは必ず弱者になっていきます。強者であるのは一時のことです。とうとう最後まで強者にならない人もいます。わけても暴力というのは強者の振るう問答無用の権力、最も剥き出しの野蛮な権力です。国家の振るう暴力もそうですし、家庭の中の暴力、DVもそうです。

ハラスメントとは「権力の濫用」と定義されています。権力の濫用は、やっている人にはたぶん気持ちがいいのだと思います。DV男性もDVをやっている最中は、快感を感じていることでしょう。私は、権力の濫用は、男性だけがやるとは思っていません。女性もやると思っています。女性が人生最大の権力者になる時、それは親になった時です。ケアの関係、世話する／世話されるという関係は、圧倒的に非対称な関係ですから、強者と弱者がはっきりします。その時、強者は弱者を自分の思うようにしたいと思いがちです。そのように上司は部下を自分の思うようにしたいと思ひ、親は子どもを自分の思うようにしたいと思うものです。

私の友人に介護職の人がいますが、この人が面白いことを言っていました。「介護職も年寄りを思うようにしたいものよ」と。年寄りが思うようにならないと、キレるのだそうです。キレたら虐待をします。その権力の濫用の誘惑に抗して、非暴力を長い間実践してきたお陰で、ようやく子どもが無事に育ちあがる。子どもをベランダから投げ落とさなかったから、この子は今生きているのだと思うお母さんたちは多いのではないかと思います。ですから、私は女の人が経験してきたケアというのは、非暴力を学ぶ実践だと思っています。

何も暴力はDNAやホルモンで決まっているわけではありません。非暴力もそうです。男性が暴力を学ぶならば、そして女性が非暴力を学ぶならば、暴力も非暴力も学ぼうと思えば学べるはずで、だとしたら、男性にも非暴力を学んでほしいと思う。というのは、この世で男性にも女性にも、加害者にも被害者にもなってほしくないからです。

伊藤詩織さんが性暴力を告発した後で、世の中の風向きが変わったと思ったことがあります。年長の女性たちが、ごめんなさいを言い始めました。「もし私たちの世代がきちんと声をあげていれば、社会も少しは変わっていたかもしれない。詩織さんが一人で頑張らなければいけない状況にしまい、本当に申し訳ない」と年長の女性たちが言いました。これまで年長の女性は、年少の女性に「セクハラを申し立てると、あなたのためにならない」「それをいなすのが大人の女性の知恵というもの」「あなたに隙があったのではないか」と言ってきたのですが、女性が我慢してきたことで、次の誰かにその我慢を強いることとなります。あなたが被害者であり続けることで、次の誰かに対して加害者になります。それをごめんなさいと年長の女性たちが言い出しました。大きな変化でした。

男の子の育て方を問題にするお母さんたちも出てきました。男の子の「乱暴で粗野でおバカで」という、あの「あるある」を放っておかないように、と。なぜか。男の子はそうやっていつかは加害者になるかもしれません。加害者にも被害者にもならないようにというのが、男の子にとっても女の子にとっても本当に大事です。そのためには、無理に強がる必要もないですし、弱さを恥じる必要もないということです。

最後に、熊谷晋一郎さんの著書『みんなの当事者研究』を紹介して終わりたいと思います。「当事者研究」が今ブームです。当事者というのは、障がい者とか高齢者とか社会的弱者の人たちのことをさします。自分自身の研究をやることで、その経験から生まれた知恵が生まれました。当事者の経験知です。熊谷晋一郎さんは脳性麻痺の車椅子生活者で、東京大学初の車椅子医学生として進学し、卒業後小児科医になった人ですが、彼が素晴らしい言葉を言いました。「自立とは依存先の分散である」。彼は小さい時からお母さんにお世話を受けてきましたが、そうすると「お母さんがいないと、僕は生きていけない」となります。お母さんはお母さんで「私がないと、この子は生きていけない」と思います。誰かひとりに深く依存しているという状態のことを「依存」というとしたら、その大黒柱がなくなったらアウトです。しかし、大きな大黒柱一つではなく、つかい棒がたくさんあったら、その筋交いの二つや三つがなくなってもOKだということです。この人は、「自立とは、誰か一人に深く依存していると思わないですむ状態であり、決して依存していないことではありません」と言いました。当事者の経験知ってすごいな、と本当に感心しました。

そういうことがとりわけ大事なものは、これからの日本の社会はどう考えても、超高齢社会だからです。うんと若い人も、いずれ年寄りになります。私ももう高齢者ですが、今人生100年時代ですから、まだこれから20～30年ぐらい生きなければならないかもしれません。そういう時に、下り坂を下がっていくわたしを受け入れて、誰かに助けてと言え社会をつくりたい。助けてといった時に、助けてくれる人がいないと悲しいです。そういう社会を私達は作っていき

2019.4
東大入学式祝辞

「フェミニズムとは
弱者が弱者のまま
尊重される思想」



たいと思います。

これまで、生き延びる知恵とは、どこでもいつでも生きていけるように能力やスキルを身につけなさいということだと思ひ、そうやって学生や子どもたちを育ててきました。しかしちょっと待ってと。能力やスキルがあなたになくても、自分が無力でも、能力のある人を調達する能力を身につけることができれば、世界中どこでも生きていけます。これを「受援力」といいますが、この力を身につければ、もしかしたら、そういう助けを求める「弱さ」というのは、逆説的な「力」かもしれません。そのために大事なことは、困った、助けてと安心して弱音が吐ける場を作ることです。かけがえのない「わたし」を生きるというのは、そういうことだと思います。

私たちは超高齢社会を迎えています。加齢とは、昨日できたことが今日できなくなり、今日できたことが明日できなくなります。ある意味、誰もが中途障がい者になるようなものです。私が障がい者と付き合って、とても安心したのは、目が見えなくなっても、こんなに楽しみがある、耳が聞こえなくても、こういうコミュニケーションの仕方があるということを知ったからです。そうすると、年を取るの嫌だとか、要介護になるの嫌だと思わなくても済みます。

最後に私が言いたいのは、これです。「女性を増やして、社会を変えたい」と私は思います。それは何のためかといいますと、安心して弱者になれる社会、安心して要介護になれる社会、安心して認知症になれる社会、そして障がい者になっても殺されない社会がほしいからです。

時間がきましたので、私の話はこれで終わります。今日は地元の学生さんとやり取りできるそうで、楽しみにしています。どうもありがとうございました。

(司会) 上野先生、ありがとうございました。そうなのです。今日は本当に若い世代にも、たくさん参加していただいておりますので、ここからは大学生ボランティアにも参加してもらい、上野先生に質問をぶつけていただきたいと思ひます。それでは大学生の皆さん、準備はよろしいですか。こんにちは。

(学生の皆さん) こんにちは。

(司会) では早速ですが、何か先生にお聞きしたいことはありますか。



(学生・山本) 南山大学4年の山本真帆です。よろしくお願いします。性暴力のお話が少しあったと思ひますが、日本では性交について学習指導要領に載っておらず、子どもたちが正しい知識というものを身につけることが難しいという課題があると思ひます。実際に私たちがこれから親になった時に、正しい知識を子どもに身につけてもらいたいと考えているのですが、教育の場で習わないとなると、私たちが家庭で教える場合に、どのようなことに注意して教えればよいでしょうか。

(上野) すごいですね。もう自分が親になって、子どもに性教育をすることを考えているのですね。あなたは親から性教育を受けましたか。

(学生・山本) 特に何も受けていません。

(上野) 親が子どもに性教育するのは難しいですね。きちんと学校でやってくれるといいのですが。中学校の指導要領で性交を教えないと決めたのは2000年代に入ってからです。はっきり言いますと、安倍政権になってからです。安倍政権は寝た子を起こしたくないのです。子どもたちは、とっくに起きていますけどね。避妊も教えないということになってしまいました。アメリカでも同じことが起きて、トランプさんは全米で性教育の予算をカットしました。だからトランプさんがバイデンさんに代われば、アメリカの性教育も変わるかもしれません。つまり、政治が変われば学校教育は変わります。

あなたに対する一番簡単な答えは、政権を変えたらいいと思ひます。それまで待てないと思ったら、親も子どもにきちんと性教育をしてあげたらいいと思ひます。しかし一番大事なことは、お父さんとお母さんがいるから、あなたが生まれたのだと。お父さんとお母さんが愛し合って、触り合って、抱き合って、こんなに好き合っているから、あなたが生まれたのだという、パパとママの関係を子どもに見せるのが、一番大事なことです。セックスはそうやって愛し合った男女が子どもを作る行為で、あなたは私たちが望んで生まれてきた子どもだということ子どもに伝えることです。山本さんは親にそう言ってもらいましたか。性教育で一番大事なことは、それです。私たちが本当に好き合って、好き



だと、こうやって触りたくもなるし、抱きつきたくもなるしとスキンシップを子どもの目の前で見せてくれましたか。

(学生・山本) そうですね。仲良くしています。

(上野) いい親ですね。あなたもそういうご両親のところで育ったのであれば、きっとそういうカップルになれると思います。

それと大事なのは、セックスは子どもを作る行為ですが、子作りする時だけにセックスをするわけではないから、避妊はとても大事です。本当は避妊教育を学校できちんとやってくれたらいいのです。私の知っているスウェーデンの親は、きちんとコンドームを見せて、避妊教育をしています。息子に対してだけではなくて、娘にも、これを持って歩きなさいと。何かあれば、ちょっと待ってと。「これを使って」と出すという、そのぐらいのことは、親はきちんと教えてもいいと思います。

(学生・山本) ありがとうございます。

(上野) あなたのバッグに、生理用品と一緒に避妊具も入っていますか？

(学生・山本) 入っていません。

(上野) 入れておいた方がいいと思います。

(学生・山本) はい。ありがとうございました。

(司会) ありがとうございます。では続いての学生さん、お願いします。

(学生・稲垣) 愛知教育大学4年生の稲垣明里です。よろしくお願いします。私からは、女性のワーク・ライフ・バランスについて、質問をさせていただきたいと思います。コロナ禍で女性が子どもや高齢者のケアとか家事などにより、自分の時間や仕事に十分時間を持つことができないといったことや、また仕事のために家庭の時間を持つことができないといったことが改めて問題視されるようになったと思うのですが、日本のより多くの女性が仕事面と家庭面、両方で自己実現することが可能になるには、あとのぐらいの時間が必要だと思われますか？上野先生のお考えや、こうなってほしいというご希望があれば教えていただきたいです。



(上野) 稲垣さん、厳しい質問ですね。私の目が黒い内には無理だろうと思います。私の人生はあと残り少ないですから。稲垣さんが生きている間にも無理かもしれない…といったら、ガクリですよ。しかし、そんなことは言いたくありません。皆が皆、同じように変化できるとは限らないですが、世の中が変化する時には、いろいろな人がそれぞれその人なりに変わっていきますので、先に行く人も後からついて行く人もあります。

現在でも、あなたの言う通り、仕事と家庭の両方で自己実現できている人はいます。恵まれた条件を持った人たちですが。私たちの世代は、女性が仕事をしたら家庭は持てず、家庭を持ったら仕事ができないような選択しかなかった時代なので、上野はご覧の通り、おおひとりさまですが、次の世代はもうそうではなくなりました。次の世代は結婚も出産もした後に、割の悪い仕事に就かなければなりません。しかし、もう今は均等法ができてから、第一世代、第二世代、第三世代までできています。少しずつ変わってきていて、あなたたちはもう第四世代か第五世代になるのでしょうか。第三世代は今30代ぐらいですが、仕事も結婚も当たり前です。女性が働くのが当たり前だから会社のルールを変えようというところにきています。それは女性を使わないとソンだとわかったからです。

今コロナ禍のもとで、女性にしわ寄せがきているという時に大事なことは、「夫に対する交渉力を持つ」ということです。男性を変えるのは、男性が一番愛する人です。愛する人でないと、男性は変えられません。最初から、つごうのいい男性はめったにいませんから、あなたの力で変えてください。私の世代はどうだったかという、夫を変えるために女性は悪戦苦闘しました。そのうちのごく一部の人は、夫を変えることに成功し、夫を変えることに失敗した人たちは、結婚をキャンセルしました。ですから、私の周りでは離婚率がものすごく高いです(笑)。もう結婚も就職も一生ものではありませんから、結婚しても妻に捨てられます。夫と妻がお互いに捨てられないように愛し合って生きるためには、協力して努力しなければいけないですよ。文句や不満があれば、きちんと相手と交渉して、自分も変わる、相手も変わる、というようにして行ってください。そして、あなたが後から来る人のロールモデルになってください。そ

れならできます。

(学生・稲垣) はい。ありがとうございます。

(司会) では最後、もうお一方、お願いします。

(学生・安藤) 椋山女学園大学4年生の安藤もも香と申します。誰が子どもをケアするのかのお話がありましたが、休校要請が出た際に、ニュースの街頭インタビューとかで、「お仕事が休めないのが困っています」と映されていたのは女性ばかりだった印象です。性別役割分業の表れだと思いながらそういったニュースを見ていたのですが、今回テレワークが増えた影響で、普段あまり育児に参加していない人たちも家にいる時間が長くなったと思います。そこで東京都が、テレワークで介護・育児ができるというようなポスターを作ったことが批判されて話題になったりしたのを見ましたが、実際コロナ禍になってから、育児とか介護とかの分担は以前よりも変わったのでしょうか。データや、上野先生のお考えなどがあれば、お聞きしたいと思います。よろしくお願いします。



(上野) 質問をありがとう。稲垣さんに対して答えたことととても似ています。答えはイエス&ノーです。もっぱら女性に負担が増えたケースもあれば、男性との役割分担が変わったケースもあります。テレワークで育児・介護ができるというのは、これに『テレワークで男性も介護・育児ができる』になっていたらよかったですね。男性も家にいるのですから。

テレワークについては、いろいろな話を聞きました。子どもが小さくて泣くので、夫のオンラインのミーティングに差し障りがあるからといって、子どもをその間、外に連れて出たとか。なぜかという、夫婦の間できちんとした交渉をしていないからです。それ以前からワンオペで、妻が何もかも抱え込んでいるから、男性がそれにつけこんで、当然だと思う。そういう夫婦関係が出来上がってしまっているんですね。負担が増えても、もっぱら女性のところにばかりくる、そんな夫を選ばないでください。夫も家にいるということになれば、きちんと分担を見直そうと交渉してください。男性は自分から進んでは変わりません。ですから、きちんと要求して交渉して変えていく力を女性が持っていれば、夫婦関係は必ず変わります。身近な人を変えられなくては、社会は変えられません。そうやって少しずつ自分の身の回りから変えていけば、きちんと育児休暇を取ってくれるような夫とか、家事や育児をワンオペでしないですむような男性とか、最初からそんな男性はいないでしょうから変えていけばよいのです。

実際に変化は起きています。今のところマクロデータで見れば、女性の負担が増えたというデータしか出ていませんが、もう少し長期で見れば、おそらく夫婦がリモートワークをしているところで、夫婦の分担が変わったというデータがもうじき出てくるだろうと私は期待しています。質問をありがとう。

(学生・安藤) ありがとうございます。

(司会) 山本さん、稲垣さん、安藤さん、3人から質問をいただきました。ありがとうございます。

さて、本日はチャット機能も活用しております、チャットルームにもご意見・ご質問をたくさん頂戴しております。一つだけご質問がありますので、こちらで紹介させていただきます。

「配偶者自身が専業主婦で暮らすことを望んでいて、お互いにそれで幸せだと感じているのであれば、それでも良いのでしょうか」というご質問が来ております。最後の質問にも少し重なってくるのかと感じますが、先生、どのようにお感じになれますか。

(上野) もちろん、ご本人の選択ですから、それでいいんです。不満を抱えたままの状態にいれば、働いていても働いていなくても、悲しいと思います。幸せならそれでいいんですが、人生は長いんです。本当に長いんです。100年死ねませんから。そうすると、今の幸せがずっと続くかどうかということはわかりません。今は仕事をしていなくて幸せかもしれないけれども、そのうちまた何かしたくなるかもしれません。仕事ではなくても、外に出たくなるかもしれません。いろいろな変化が起きますから、その変化を柔軟に受け入れていくことができればいいですよ。しかし、その時の「基本のき」は、「自分に正直」だということです。自分に嘘をつかないということです。嫌なことは嫌と言う、やりたいことはやりたいと言える。専業主婦だろうが何だろうが、それが言えたら、私は女性は幸せだと思います。

(司会) 本当にそうですね。今日は本当にありがとうございました。